

Q 平成 24 年度予算について

A 健全財政を維持していきたい（民法政策企画課長）

自主財源比率は 43.5%。自主財源の 7 割を占める町税は、就労人口の減少や固定資産税の評価替えなどにより、ピーク時に比べ 2 億円程度減少している。今後大規模宅地開発の計画はなく、生産年齢人口の減少も予想されるため、税収の通減が見込まれる。また、依存財源の約 5 割を占める地方交付税は、権限移譲による業務の増加等により増加している。今後徹底した無駄の排除による歳出削減や優先順位を明確にした事業実施、地域協働の推進などにより健全財政を維持していきたい。

就労人口が減少する中、自主財源の見込み、推移をどのように捉え、財政運営をどう考えているか。

民生部門

Q 町民協働について

A できる限りの支援は行っていきたい（立花民生部長）

熊野町の高齢化率は、今年 1 月の時点で 27.8%と急速に伸びている。核家族化も進み、高齢者のみ世帯の割合も増加している。また、住民同士のつながりなど地域力の低下も懸念され、高齢者を地域で支える体制づくりが求められている。現在地域の支え合い事業として、地区社会福祉協議会が中心となり、地域の集会所を利用してふれあいサロン事業が実施されている。町としても各種団体等と連携し、できる限りの支援は行っていきたい。

高齢の方の孤独死をきっかけに、皇帝ハイツの住民の方が集まって催しを行った。単なる町民の集まりでも、場合によっては補助金等を出し、真の意味での町民協働を促進するべきだと思うが。

藤本哲智議員

Q 保育園の感染症対策について

A 今後設置を働きかけていきたい（清代民生部次長）

保育所における感染症の発生状況を、毎日確認できることから、感染症拡大に早期に対応できるのではないかと考えている。本町では指定管理の町立保育所と、私立保育園の合わせて 4 園の加入が必要。今後、保育園に設置を働きかけていきたいと考えている。

※保育園サーベイランス：感染情報をインターネットで集計し、医療機関等と情報を共有することで感染拡大を防止する無料のシステム。国立感染症研究所感染症情報センターが開発。

保育園欠席者・発症者情報収集システム「保育園サーベイランス」の早期導入を検討して欲しい。



民法正則議員

Q 筆の都として魅力を高めるための施設整備

A ・彼岸舟の常設展示は継続的な財源確保に課題
・工房のレストランは出店者と繁忙期の対応を協議している（石井地域振興課長）

現在、観光客が町内で半日以上滞在するには物足りない状況。本町の伝統文化の一つである彼岸舟について、常時展示できる施設を整備してはどうか。また、筆の里工房のレストランは予約で満席が多いと聞く。施設内、または周辺に飲食のできる休憩場所を設けてはどうか。

彼岸舟の常設展示となると、施設整備の費用はもとより、維持管理費が必要となる。地域資源を活用できれば意義深いことだと思うが、集客力や利用率の面から勘案すると、継続的な財源確保に課題があると思われる。また、レストランについては、現在出店者と繁忙期の対応について協議するとともに、町内飲食店を紹介するなどの調整を進めている。



▲法政大学との協定式（今年 3 月）

Q 法政大学との地域活性化の事業

A 大学が蓄積しているノウハウやネットワーク等を活用できると考える（三村町長）

法政大学は平成 15 年度から、地域研究センターを設置している。地域問題研究の拠点として、行政、町、自治体、商工会議所、企業、NPO 等に支援や政策提言を展開し、知識や情報、地域連携のノウハウを広く還元されている。この連携により、全国に熊野町を情報発信するための新たな拠点が得られることや、法政大学が蓄積しているノウハウや人的資源とそのネットワークを活用できること、さらには大学が連携する各地の市区町村と交流連携できる選択肢が増えると考えている。



山野千佳子議員

熊野町は法政大学と事業協力に関する協定を締結すると伺った。大学に何を期待するのか。なぜ地元の大学ではなく、法政大学なのか。